国会事項

衆　議　院

法律公布奏上及び通知

八月十日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律

消費者教育の推進に関する法律

消費者基本法の一部を改正する法律

法律公布奏上通知書受領

八月十日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律

社会保障制度改革推進法

子ども・子育て支援法

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律

選出通知

八月十日本院は検察官適格審査会委員及び同予備委員を次のとおり選挙した旨内閣に通知した。

検察官適格審査会委員

岡島　一正

同予備委員

川島智太郎（岡島一正の予備委員）

なお、予備委員階猛は辻惠の予備委員とした旨内閣に通知した。

指名通知

八月十日本院は日本ユネスコ国内委員会委員に衆議院議員萩原仁を指名した旨内閣に通知した。

又同日本院は国土審議会委員に衆議院議員古賀敬章を指名した旨内閣に通知した。

又同日本院は国土開発幹線自動車道建設会議委員に衆議院議員樽床伸二及び同髙松和夫を指名した旨内閣に通知した。

委員推薦通知

八月十日、議長は、地方制度調査会委員に次の議員を推薦する旨内閣に通知した。

宮島　大典

村上　史好

又、同日、議長は、国土審議会特別委員に次の議員を推薦する旨内閣に通知した。

（北海道開発分科会）　笠原多見子

（豪雪地帯対策分科会）　京野　公子

（離島振興対策分科会）　玉城デニー

議案提出

八月十日議員から提出した議案は次のとおりである。

公職選挙法の一部を改正する法律案（村田吉隆外三名提出）

議案送付

八月十日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

大都市地域における特別区の設置に関する法律案

又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案

地方自治法の一部を改正する法律案

議案通知

八月十日参議院送付の次の同院提出案を可決した旨参議院に通知した。

消費者教育の推進に関する法律案

消費者基本法の一部を改正する法律案

又同日参議院送付の次の内閣提出案を可決した旨参議院に通知した。

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律案

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案

議案通知書受領

八月十日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

社会保障制度改革推進法案

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案

又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案

質問書提出

八月十日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

空き家対策の継続・強化を求めることに関する質問主意書（橘慶一郎提出）

臓器移植医療に関する質問主意書（阿部知子提出）

韓国大統領による我が国固有の領土竹島への訪問に対する政府の対応等に関する質問主意書（浅野貴博提出）

答弁書受領

八月十日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員河野太郎提出国民健康保険の保険料に関する質問に対する答弁書

衆議院議員橘慶一郎提出国家公務員の職員団体や労使交渉の現状に関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出二〇一二年六月十八日の日ロ首脳会談に係る外務省の説明に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出迷走する青年就農給付金に関する質問に対する答弁書

参　議　院

議事日程　第二十三号

平成二十四年八月十日（金曜日）

午後二時　本会議

第一　公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第二　被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第三　社会保障制度改革推進法案（衆議院提出）

第四　子ども・子育て支援法案（内閣提出、衆議院送付）

第五　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

第六　子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第七　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出、衆議院送付）

第八　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案提出

八月十日議員から次の議案が提出された。

議長不信任決議案（広野ただし外七名発議）

また、同日衆議院から次の議案が提出された。

大都市地域における特別区の設置に関する法律案（衆第二八号）

要求書提出

八月十日発議者から、次の議案についての委員会審査省略要求書が提出された。

議長不信任決議案（広野ただし外七名発議）

議案受領

八月十日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第四五号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

地方自治法の一部を改正する法律案（閣法第六〇号）